

記入例
(表)

入札書 ~~(見積書)~~ ~~(請書)~~

契約希望金額の108分の100を記載する。

¥

納期限	2月28日		納入先	福岡システムLSI総合開発センター	
品名	規格	数量	単価	金額	摘要
Linux 計算サーバ	別添仕様書のとおり	1台			
計算サーバ設定作業		一式			
合計					

枠内当該部分を記入。
契約希望金額の108分の100を記載する。

上記のとおり入札 ~~(見積)~~ いたします。
(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団
理事長 殿

当該部分を
記入、押印

住所 福岡市〇〇区〇〇△-△-△
株式会社 〇〇〇〇〇〇
氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
代理人 ×× ×× 印

- 1 契約内容 ~~上記のとおり~~
- 2 契約金額 ¥ ~~_____~~
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ~~_____~~)
- 3 ~~私の責任において契約を解除されたときは、違約金として契約金額の100分の10の金額を納入します。~~
~~なお、この場合別途損害賠償の請求をされても異議はありません。~~
- 4 ~~私の責任において履行期限までに履行を終わらなかったときは、遅滞損害金として遅延日数に応じ1年につき、未納部分の代金の36.5パーセントの金額を納入します。~~
- 5 ~~私は、この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除されても異議ありません。この場合において、解除により私に損害があっても、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団(以下「財団」という。)にその損害の賠償を求めません。~~
 - (1) ~~公正取引委員会が、私に私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)第3条の規定に違反する行為(私を構成事業者とする事業団体の同法第8条第1項第1号の規定に違反する行為を含む。以下「独占禁止法違反」という。)があつたとして同法第49条に規定する排除措置命令が確定したとき。~~
 - (2) ~~公正取引委員会が、私に独占禁止法違反があつたとして同法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令が確定したとき。~~
 - (3) ~~私又は私の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。~~
- 6 ~~私は、前項の規定により財団が契約を解除することができるときにおいては、契約を解除するか否かを問わず、購入代金の額の100分の20に相当する金額を賠償金として財団の指定する期間内に財団に支払います。契約の履行が完了した後も同様とします。ただし、財団が支払う必要がないと認めるときは、この限りではありません。~~

(裏)

- ~~7 私は、財団に生じた実際の損害額が前項に定める金額を超える場合において、財団が当該超える金額を併せて請求することについて異議ありません。~~
- ~~8 私が次の各号のいずれかに該当する旨、警察本部から財団に対し通知があつたときは、この契約を解除されても異議ありません。この場合において、解除により私に損害があつても、財団にその損害の賠償を求めず、かつ、違約金として財団に契約金額の100分の10の金額を納入します。~~
- ~~(1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。~~
- ~~(2) 役員等（個人である場合にはその者、法人である場合にはその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。~~
- ~~(3) 構成員等であることを知りながら、これを雇用し、又は使用しているとき。~~
- ~~(4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのもと下請契約（一次及び二次下請以降すべての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき（事実を知らずに契約等を締結した場合であつても、当該事実の判明後速やかに、契約の解除など適切な是正措置を行わないときを含む。）。~~
- ~~(5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。~~
- ~~(6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。~~
- ~~(7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。~~
- ~~(8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき（暴力的組織又は構成員等と飲食、遊技等を共にすること、暴力的組織又は構成員等が主催するパーティーその他の会合に出席すること等）。~~
- ~~9 前項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。~~

~~（公財）福岡県産業・科学技術振興財団
理事長 殿~~

~~年 月 日~~

~~契約者住所
氏 名 印~~